

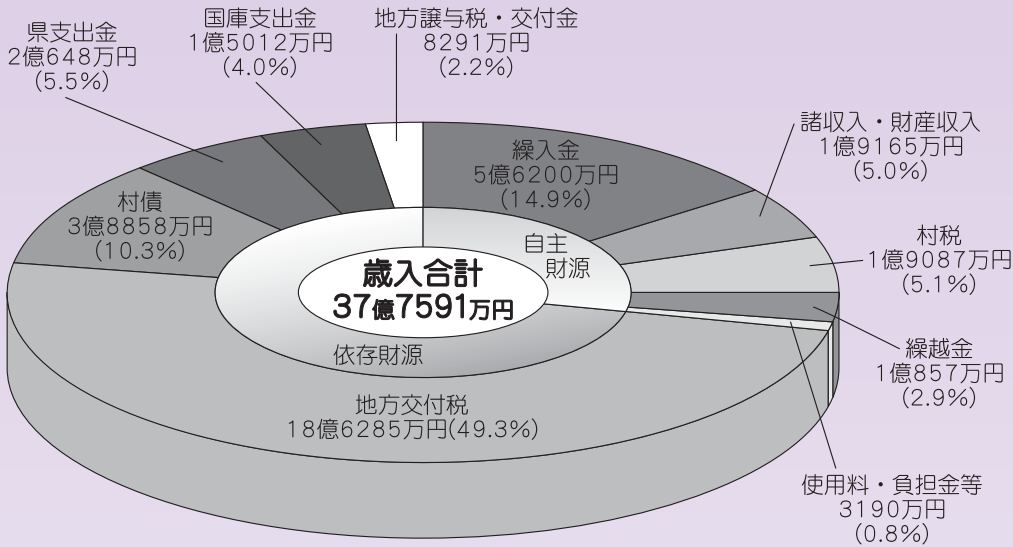


園児とお散歩！ 保育士体験

9/26 東成瀬中学校 わが村体験

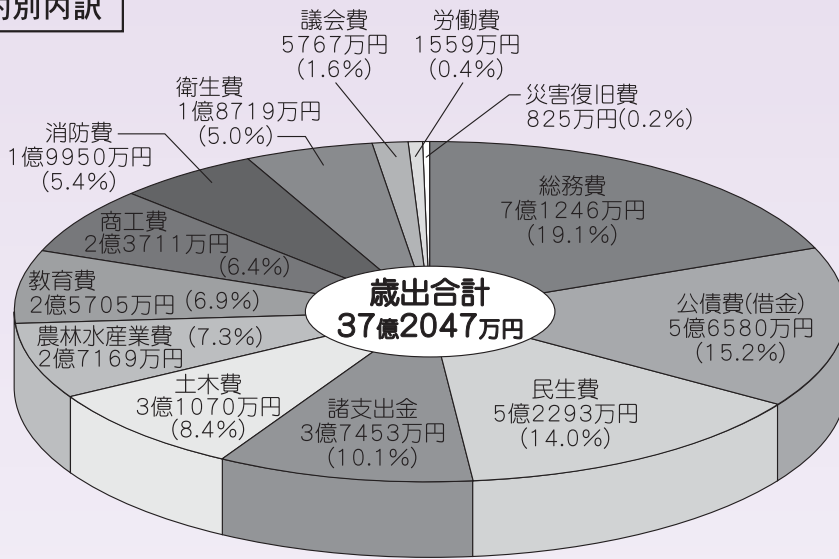
平成29年度各会計の決算を認定！

一般会計歳入 37億7591万円



一般会計歳出 37億2047万円

目的別内訳



■各会計の決算額

会計名	歳入(収入)	歳出(支出)	差し引き	収入未済額	
一般会計	37億7591万円	37億2047万円	5544万円	928万円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	3億9165万円	3億8907万円	258万円	665万円
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	8336万円	7950万円	386万円	
	後期高齢者医療	2656万円	2485万円	171万円	6万円
	介護保険(保険事業勘定)	3億4641万円	3億4602万円	40万円	25万円
	介護保険(介護サービス事業勘定)	7122万円	7122万円		3万円
	簡易水道事業	5億1470万円	5億1297万円	173万円	115万円
	下水道事業	9200万円	9066万円	134万円	131万円
	小計	15億2591万円	15億1429万円	1162万円	945万円
合計	53億182万円	52億3475万円	6706万円	1872万円	

※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合があります。

平成29年度決算の概要

一般会計の決算額は、歳入が37億7591万円、歳出が、37億2047万円で差し引き5544万円の黒字で、このうち翌年度に繰り越す財源2477万円を差し引いた実質収支は3067万円の黒字となりました。しかし、財政調整基金の繰り入れなどの収支を含めた実質単年度収支は、2億7123万円の赤字になりました。

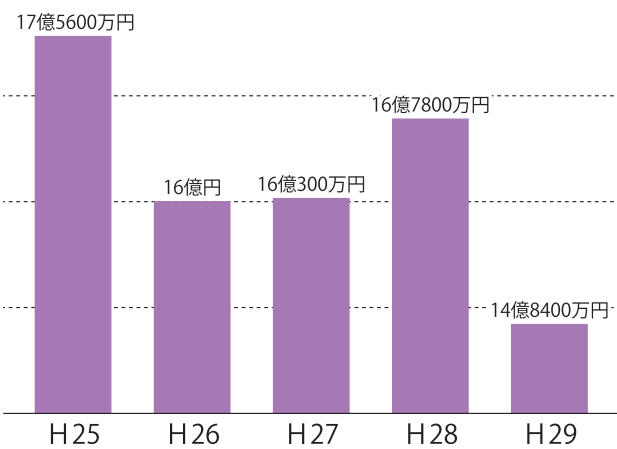
決算額を前年度と比較すると、歳入が5億8452万円、歳出は5億3140万円のそれぞれ減額となりました。

財政健全化比率の状況

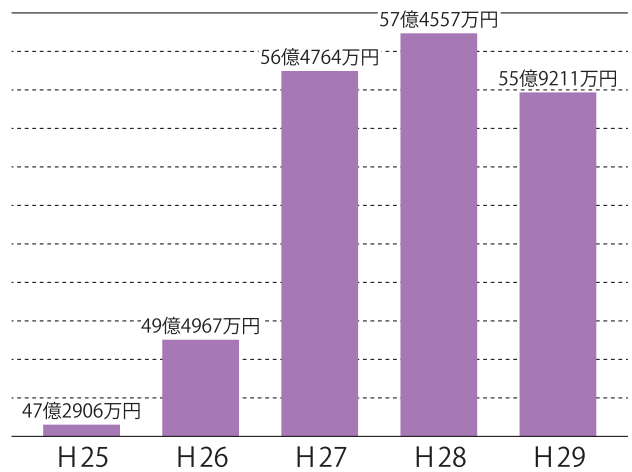
地方自治体の財政の健全化や再生を判断するため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率・将来負担比率の4つの指標を「財政健全化判断比率」といいます。これらの比率は少ないほど健全な状態にあると判断されます。

平成29年度における比率は、値が発生しない、又は基準値を大きく下回っている状況ですが、将来負担比率に財政健全化法が施行されて以来初めて値が現れ、健全な財政運営に向けた取り組みが求められます。

財政調整基金(貯金)の推移



地方債(借金)借入残高の推移



財政の主要な指数

区分	H27	H28	H29	説明
財政力指数	0.10%	0.10%	0.11%	財政力の「強さ」を表すもので、この数値が大きいくほど財政力が強いとされています。
経常収支比率	89.8%	93.4%	97.3%	財政の「ゆとり」を表すもので、数値が低いほどゆとりがあるとされています。
公債費負担比率	18.9%	17.6%	19.4%	村税などの使いみちが決められていない収入(一般財源)のうち、村債(借金)の返済に使われる額が標準財政規模に占める割合を示すもので、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

財政健全化判断比率

区分	H27	H28	H29	基準値		説明
				早期健全化	財政再生	
実質赤字比率	—	—	—	15.0%	20.0%	一般会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合を示すものです。
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0%	40.0%	村全体の実質赤字の合計額が標準財政規模に占める割合を示すものです。
実質公債費比率	9.3%	9.8%	10.7%	25.0%	35.0%	村債(借金)を含めた村の債務の返済状況からみた財政の「健全化」を表すものです。
将来負担比率	—	—	4.0%	350.0%	350.0%	一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合で、将来負担すべき実質的な負債の程度を示すものです。

※標準財政規模：村が標準的な水準の行政活動を行う上で、必要とされる一般財源の裁量(規模)のことで、普通交付税の算定で導き出される数値で、全国統一の基準で算定されるものです。

平成29年度決算審査

有効に使われているか！

歳入

歳出

【総務費】

村税滞納繰越額が増加

質問 徴税方法はどのように行われているか。

答弁 督促状と催告状を発行し、納付が無い場合は電話督促や訪問により行っている。

【民生費】

不納欠損処分理由は

質問 一般的には滞納者の破産、死亡、行方不明などであるが、今回の不納欠損理由は。

答弁 納付困難によるもので5年の時効となった。

【農林水産業費】

貸付金未納者への対応は

質問 納めていただくような方法をとっているのか。

答弁 奨学金貸付金の未納者に対しては、個別に電話で督促し納付をお願いしている。

【労働費】

新規雇用奨励金事業

質問 これまで支払われた金額と人数は。

答弁 平成27年度から30年度まで、対象者35人、7903万8198円を支給した。

【総務費】

地方創生事業費は

質問 店舗運営委託料と観光物産イベント補助金は。

答弁 アンテナショップ「むらむすび」の運営委託料で、イベントは、「なるせ赤べこ祭り」と「フランス料理で味わう東成瀬村×フレンチの鉄人坂井宏行」の事業補助金となっている。

【民生費】

雪下ろしサービス事業補助金

質問 料金の問題、作業員の高齢化と人材不足など、社会福祉協議会では大変苦労している。役場も一緒になって考えていくべきではないか。

答弁 リース契約の更新に併せて、コンビニ交付について検討していきたい。

【民生費】

敬老会参加者の減少対策

質問 敬老会の参加人数が毎年減ってきている。新しいやり方など考えているものか。

答弁 作業している方々からも1万3000円では難しい状況という意見もあり、賃金、利用者負担も含め検討したい。

【民生費】

高齢者生活相談・支援員訪問

質問 生活相談、買い物支援など個々に要望が違うと思うが、受入できる体制にあるか。

決算特別委員会 (9月11日・12日)

審査の結果、一般会計と全ての特別会計を「認定すべきもの」

【民生費】

証明書自動交付機は

質問 機器のリース・保守料など多額であり、コンビニ交付への移行検討など必要ではないか。

答弁 当面は75歳まで対象年齢を段階的に引き上げていく方向で検討している。

【労働費】

新規雇用奨励金事業

質問 これまで支払われた金額と人数は。

答弁 一人暮らし86人、老人世帯93世帯の要望に応えるよう取り組んでいる。

【農林水産業費】

雪冷熱活用実証業務

質問 30年度で事業を終了する予定となっているが、仙人ゆりの結果はどうなったか。

答弁 個体数を確保したが、事業として成立させたいという事業者が現れなかった。



参加者が減少傾向にある敬老会

平良カブの現状は

【質問】 平良カブ生産拡大事業は今後どうなっていくのか。

【答弁】 根コブ病や均一なものにならないなど生産が難しく、平良地区となるせ加工研究会と協議を行っている。

【質問】 有利な更新伐事業で予防

【質問】 ナラ枯れが山の奥まで広がり酷い状態になっている。更新伐が有効だというが。

【答弁】 樹幹注入は限定して行い、更新伐の事業により林地の若返りを図り予防していく。

【質問】 循環拠点施設の製品は

【質問】 炭化されたもみ殻はどこに使われているのか。

【答弁】 法人で土壌改良剤、春先の融雪に散布している。このほか、畜産施設で臭い対策としても使用されている。

【商工費】

【質問】 新規起業等育成支援事業

【質問】 成果が上がっている企業、そつでない企業と様々あると思うが、事業の検証はやっているのか。

【答弁】 成果が見えないところには個別に指導している。全企業に対し聞き取り調査を行い検証している。

【質問】 設備投資だけしているように感じるが。

【答弁】 目的は企業の創出や促進を通じ、雇用の場の確保と地域経済の活性化で、10年間の計画書を基に検証している。

【教育費】

【質問】 縄文ロマン事業を観光に

【質問】 上捨遺跡を観光面で利用していくことを予定しているのか。

【答弁】 遺跡の全容解明が出来る調査が終了すれば見学コースに含めることになると思う。



ほぼ完全な形で縄文土器が出土

監査委員の決算審査意見

【審査意見】

実質収支は全会計とも黒字決算となっているが、

実質単年度収支でみると一般会計で2億7123

万円の赤字に転じ、特別会計では後期高齢者医療

と介護保険（保険事業勘定）の2会計が赤字とな

っている。赤字解消に向け一般会計と特別会計が

一体となり中長期的な財政計画による適正な運営

が望まれる。歳入においては、村税

等の不納欠損処分が行われているほか、収入未済

額も多額となっている。税等の公平負担の平等、

受益者負担の原則からも収入未済の解消に向け、

収納対策を徹底するとともに不納欠損処分を行う

に当たっては、関係法令

に則り徹底した調査のうえ、厳正に対処していただきたい。

歳出では、新規起業等育成支援事業において、

企業を立ち上げ施設整備を行ったものの積極的な

企業経営活動がなされていないと判断されるもの

が見受けられた。多額の公費を投入したものであ

ることから、営業活動による生産・販売実績や雇

用状況を定期的に報告させるなど透明性を確保し、

計画と相違が生じた場合はその実態を把握し改善

を求めるなどの対処が必要である。

村には補助金交付要綱を定め多種多様な取り組

みを実施しているが、補助金の交付に当たっては、

事業の目的、趣旨を十分

に説明したうえで交付・

助成を行うべきであり、

漫然と長期・固定化する

ことのないよう定期的に

検証・見直しを行うこと

が必要である。

人口減少に伴い普通交

付税が減少している状況

から、今後は中長期的に

財源不足が見込まれる。

義務的経費の増加や公共

施設の大規模な改修事業

など財政需要の増大も見

込まれることからの、確

な事業計画により持続可

能かつ身の丈にあった財

政運営に向けた取り組み

が望まれる。

監査委員

吉田

佐々木

悦男

正

9月定例会議



9月定例会議は、8月28日から9月14日までの18日間の審議期間で開催されました。

平成29年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算8件、報告1件、人事2件、条例など4件、補正予算7件の合計22件と議員発議2件を全会一致で原案のとおり、認定、同意、可決しました。

また、2日目には一般質問が行われ、3議員が登壇し村政をただしました。

10月26日開催予定の子ども議会を前に小・中学生代表の子ども議会議員の皆さんが一般質問を傍聴しました。



条例

改正

○若者定住促進住宅条例の一部を改正

滝ノ沢若者定住促進住宅4棟を増設し、供用を開始するために必要な事項を定めるもの。

人事

○教育委員会委員の選任

平成30年9月末で任期満了となる教育委員会委員の人事案件が提出され、全会一致で選任に同意しました。

教育委員

高橋 養 榮 (椿 川)

※再任

佐々木 一 二 (岩井川)

※再任

(任期) 平成30年10月1日から

平成34年9月30日まで

議員紹介

2名の議員辞職に伴う補欠選挙で無投票当選となった議員を紹介しします。



佐々木 俊朗
田子内字上野
農業 (74歳)
初

農林業、商工業の振興と所得の向上、少子高齢化に取り組んでいきたい。また、見えない声に耳を傾注させ、住民の多様な声を村政に反映させると共に村民の付託に応えられるよう頑張ります。



高橋 清一
田子内字田子内
無職 (66歳)
初

東成瀬村の人口約2500人、今後この小さな村がどのように生きて、暮らしていけるのか、小さくてもキラリと光るような村づくりのお手伝いが出来ればと思っています。

質疑 白 熱

9月定例会議 予算特別委員会(9月4日)

主な質疑の内容を要約してお知らせします。

平成30年度
一般会計補正予算(第5号)

歳入

村税の補正は

質問 固定資産税が減額となつた理由は。

答弁 評価替えにより、当初見込んだ額より評価額が下がった。

歳出

滝ノ沢研修センター改修工事

質問 バリアフリー化の内容は。

答弁 みんなのトイレ、施設の段差解消と手すりの設置となっている。

質問 コミュニティ助成に該当というが、トイレと手すりの設置で1000万円もかかるのか。

答弁 新設部分が対象で、改修部分は対象外のためである。

質問 将来的に各集会施設も行くっていくのか。

答弁 滝ノ沢と手倉は投票所になつているため優先的に実施した。

地籍図異動修正委託料

質問 32万7000円が補正されていくが地籍図修正件数の増加によるものか。

答弁 境界に錯誤があり、現地測量と地籍測量図の作成となっている。

農業振興施設管理費

質問 車両修繕料の補正は循環拠点施設の火災によるものか。

答弁 火災による熱で車両のテールランプが溶けたため交換するものである。

質問 消耗品費に炭化粉保管ドラム缶とあるが必要なのか。

答弁 炭化した粉の密閉保管する期間を長くするため本数を増やすものである。

ダイハツとの共催イベントは

質問 村としてどのように関わっていくのか。

答弁 特産品の紹介、仙人太鼓や民謡ステージなど、村をアピールしながら盛り上げていく。

入荷が困難と聞いているが

質問 備蓄用の飲料水が不足している状況にあると聞けが、直ぐに備蓄できるものか。

答弁 予算が付き次第納品していただける見込みとなっている。

防災対策費

質問 克雪住宅事業補助金は、県と村の割合がどのようになっているのか。

答弁 県は事業費の2分の1、村は10万円を上限とし2分の1となっている。

起業体験推進事業とは

質問 教育費の起業体験推進事業の詳細は。

答弁 キャリア教育の一環として、小学生は店舗運営、中学生は特産品を活用した商品開発を行い、企画・立案・販売を体験させるものである。



ダイハツ「コペン」のオーナーがジュネス栗駒スキー場駐車場に集結!

佐々木 悦 男 議員



財政と今後の補助制度は

村長 財政状況から事業を検討する

質問 平成29年度、単年度収支7723万円、基金収支を含めた実質単年度収支2億7123万円のいずれも赤字となったが、一般財源から各種村独自の補助制度を今後も続けていけるのか。また、将来負担比率が法の施行以来初めて数値が現れるなど、予断を許さない状況を村長はどのように心配しているのか。

村長 村では簡易水道改修事業を計画的に進めており、財源である起債の償還金が将来負担額を押し上げる一方、人口減少や特別な要素に伴う普通交付税、臨時財政対策債の減額等、国の施策により減少したことで、初めて将来負担比率が村の場合発生した。財源の70%弱が依存財源の村の財政から判断して普通交付税は常に気を配る必要があり、気を緩めず動向を注視しなければならぬという意味から、予断を許さない状況と表現した。

質問 村単独事業で問題があるもの、計画通り進んでいないものは早期に見直しをする必要があるのでは。

村長 各種補助金制度継続可否と単独事業見直しについての提案については、今後の方向性を更に一度見極める必要があると感じている。どのような手法で検討するかは、現在のところ未定だが、年度途中でも検討結果によっては廃止も、逆に新たに事業展開する必要と判断した場合は、新たな補助を考える可能性もある。



次の世代に負担を残さないために

質問 新規企業等育成支援補助金の資料から、計画や将来性を疑うものもあり、事前に議会への説明が必要と考えるが。

村長 事業の内容を説明していかなかったとすれば手落ちだが、今後も注意し理解をいただき進めていきたい。新規企業の事業執行状況を確認し、交付者に対し、経営努力、営業努力により企業が発展するよう督励していきたい。

村政を問う

佐々木 正 利 議員



法人化移行の経緯は

村長 選択肢の目安となっている

質問 観光物産協会が9月上旬に法人化することになったようだが、なぜ法人化しなればならなかったのか。

村長 国や県からは、団体に事業を委託したり、或いは補助制度を活用したりする場合は、法人化しているか、していないかが一つの選択肢の目安になっており、やはり早めに法人化したいということで、少しずつ準備してきた結果、9月に法人に移行したいという考え方である。

質問 法人名は、そして今後、事業の展開は変わっていくのか。

村長 法人名は「一般社団法人東成瀬村観光物産協会」となる予定である。法人が自らの考え方で協議して事業展開していく、積極的に打って出る一般社団法人として、今後色々な物産の販売、観光客の誘客などに事業を展開していきたい。



法人化により新たな事業展開が期待される

大雨時の避難場所は

質問 数十年に一度の降雨量となる大雨予想が村に発表され、避難勧告、避難指示が出された場合、どこに避難するのかハザードマップには記載されていない。また、連絡体制、移動手段など、集落や住民に説明するなど協議しておくべきと思うが。

村長 どこに避難するかは土石流の危険地域に指定されている場所もありマップには記載されていない。避難場所だとか、避難の連絡体制だとか、地域の方々と共通認識の打ち合わせが必要である。具体的なことを少しずつやってはいたが、移動手段を含めて災害の種類によって、避難の仕方でも避難場所も多種多様になってくると思うので、現実に即したものにしていかなければならない。

高橋 清 一 議員



避難指示の発令基準は

村長 総合的に判断し村で発令する

質問 「50年に一度の災害」が近年多発している。村の土砂災害警戒区域や洪水警戒区域で、降雨量がいくらになれば避難準備、その後いくらになれば避難指示という具体的基準が示されているのか。また、周知手段・対策はどうなっているのか。無線放送だけでなく、SNSの活用も検討すべきでは。

村長 気象台や県防災課からの情報連絡を受けて、村で総合的に判断して避難準備・避難指示をすることになっている。防災無線や自主防災組織と十分な連携の上で、どのような方法でどこに避難させるかを決定していくことになる。周知には色々な方法があるが、あらゆる手段を総合的に活用して徹底していくことになる。

再問 住民が村から離れている場合にSNSなどの情報連絡があれば、非常に有効で今後の対策が立てやすいので検討すべきでは。

村長 情報として流すことは可能だ。村ではテレビ・ラジオ（AM・FM）の整備をしており、考えられることは全てやるような対策を検討していくことになる。

村の土地改良事業は

質問 農業生産力強化のための土地改良事業は大切で、個

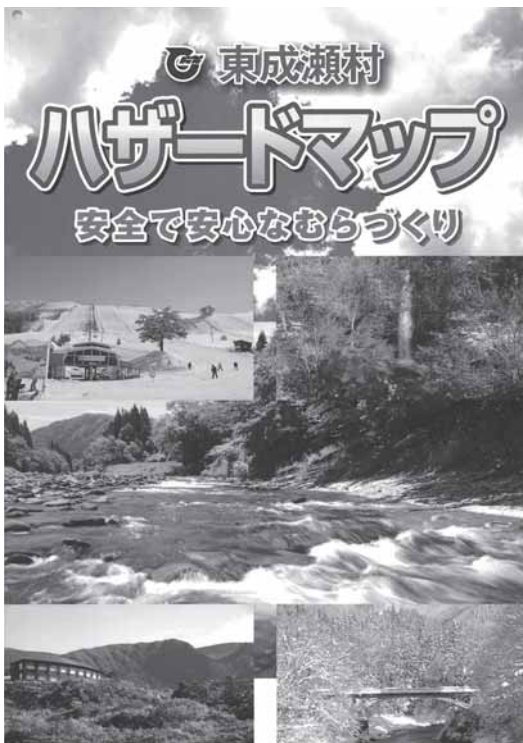
人で整備したところは農道や水路などが未整備の土地が多数あり、このままでは農地の集積・集約が進んでいかず農家負担の少ない有利な制度があるうちに事業を進めるべきと思うが。

村長 土地改良事業については、農地の所有者・農家の方々が自主的にこのような事業

で実施したいと希望を一つにまとめ、それを行政としてどのような支援ができるかを検討していく。

再問 個々で整備してきた農地は整形されておらず、農道や水路などが十分に整備されていない。農地の集積・集約を進める場合に借り手が出てこない現状があり荒廃農地の予備軍となる。個人、集落、団地からそれぞれ要望があることは一番いい方法だが、村が主導し全体を整備していく必要があるのでは。

村長 荒廃農地を出さないようにするため、農業委員会と連携しながら農地の状況や問題を把握していく。あくまでも個人の農地で所有者の意向を踏まえた上で具体的に考えていく。



各家庭に配布されたハザードマップ

その他の質問
育苗施設の整備・改修について

30年度一般会計補正予算(第5号)の主なもの

歳入	
○村税	
個人民税の増	560万円
固定資産税の増	319万円
○国庫支出金	
無線システム普及支援事業費等補助金	5934万円
○県支出金	
ラジオ放送中継施設整備支援事業費補助金	890万円
○繰入金	
財政調整基金繰入金の増	800万円
○繰越金	
前年度繰越金の増	1068万円
○雑入	
一般コミュニティ助成事業補助金	450万円
○村債	
過疎対策事業債の増	2710万円
一般単独災害復旧事業債の増	360万円
歳出	
○総務費	
本工事費の追加(滝ノ沢研修センター改修)	425万円
地区集会所建設事業費補助金(滝ノ沢・手倉)	781万円
設計等委託料(民放ラジオ難聴解消事業)	1200万円
本工事費(民放ラジオ難聴解消事業)	8000万円
本工事費の追加(若者定住促進住宅外構)	300万円
○民生費	
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	450万円
○教育費	
奨学金貸付金の減	▲300万円
○災害復旧費	
本工事費(村道岩ノ目松ヶ沢線)	300万円

※補正額が300万円以上のものを抜粋

9月定例会議議決事項名

平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告
教育委員会委員の選任(高橋 養榮 氏)
教育委員会委員の選任(佐々木一 氏)
過疎地域自立促進計画の変更
湯沢雄勝広域市町村圏組合の共同処理する事務及び規約の変更
湯沢雄勝広域市町村圏組合の共同処理する事務及び規約の変更に伴う財産処分
若者定住促進住宅条例の一部を改正する条例
平成30年度一般会計補正予算(第5号)
平成30年度国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)
平成30年度国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)補正予算(第1号)
平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
平成30年度介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)
平成30年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
平成30年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)
平成29年度一般会計歳入歳出決算認定
平成29年度国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算認定
平成29年度国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算認定
平成29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
平成29年度介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算認定
平成29年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算認定
平成29年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定
平成29年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

請願・陳情

9月定例会議に2件の陳情が提出され、所管する常任委員会に付託し審査の結果、1件を採択すべきものとし、要請に基づき、意見書を提出することに決定しました。

採択とした陳情

○消費税10%引き上げ中止を求める意見書提出の陳情書

(陳情者) 秋田県商工団体連合会

会長 小玉正憲

調査継続とした陳情

○陳情 食糧の安全・安心を図るために農産物検査法及び食品表示法の抜本的見直しが必要です

(陳情者) 生き物共生農業を進める会

代表 今野茂樹 外2名

8月臨時会議

8月2日に臨時会議が開催され、補欠選挙に当選した2議員の議席や常任委員会などの各委員会所属を決定しました。このほか、秋田栗駒リゾート株式会社の経営を説明する書類、専決処分の報告1件、一般会計補正予算(第4号)が提出され、全会一致で可決されました。

補正予算の主な内容

一般会計補正予算(第3号)※専決処分

○村議会議員選挙費 275万円

一般会計補正予算(第4号)

○村税過年度還付金の追加 30万円

○義援金(平成30年7月豪雨) 20万円

○自動車等借り上げ料の追加
(中学校野球応援バス) 26万円

議会の動き



県南三カ町村議会議員連絡協議会研修会

7月25日、本村において県南三カ町村（美郷町・羽後町・東成瀬村）で組織する連絡協議会の研修会が開催されました。

成瀬ダム工事事務所所長 村山英俊氏を講師にお招きし、ダム工事の概要説明を受けた後、工事現場の見学を行いました。



成瀬ダム工事現場を視察



成瀬ダム事業概要を説明する村山所長

町村議会議員研修会

8月1日、秋田市で県内町村議会議員を対象にした議員研修会（主催：県町村議会議長会）が開催され、本議会から全議員が参加しました。

研修会は、東京大学法学部教授の金井利之氏と経済ジャーナリスト須田慎一郎氏による講演会でした。



テレビ番組でおなじみの須田慎一郎氏



委員会活動

議会広報研修会

8月1日、秋田市で県内町村議会を対象とした議会広報の研修会（主催：県町村議会議長会）が開催され、本議会からは議会広報対策特別委員会委員の4名が参加しました。



住民に読まれ、伝わる議会広報に向けて

総務教育民生常任委員会

9月6日、総務教育民生常任委員会で循環拠点施設火災の現地調査と、秋田栗駒リゾート株式会社からの経営状況報告に基づき、栗駒山荘を訪問し担当者から説明を受けました。



従業員不足が深刻化

8月2日の臨時会議で秋田栗駒リゾート(株)の経営状況の報告から、入込客の減少が特に大きかった栗駒山荘を訪問し、運営状況と従業員不足の課題などについて実態調査を行いました。



壁に黒く焼け焦げた跡が残っている施設内

7月22日に発生した循環拠点施設の火災報告を受け、火災の状況と今後の対策を確認しました。

火災は炭化した粉から出火し、施設内にあったパレットやもみ殻に引火した。炭化した粉が固形化した塊で排出され熱が冷め切らなかったことが原因と考えられている。

議会では7月3日から5日にかけて、常任委員会合同で先進地行政視察を実施しました。

総務教育民生常任委員会では「人口減少社会における行政運営」を、産業建設常任委員会では「農業用水路を活用した小水力発電事業」を主な調査事項として、その先進事例を学びました。

親子で山村留学 山梨県早川町

総務教育民生常任委員会

人口の少ない自治体の運営と人口対策がどのように行われているのか、日本で最も人口の少ない町である山梨県早川町を視察しました。

早川町の概要

昭和31年に6ヶ村が合併して早川町として発足。面積は369.96 k㎡、その内95.3%が山林を占めていて平地は少ない。

合併当時の人口は8,116人、世帯数1,588世帯で、ピーク時の昭和35年には10,000人を超える人口があったが、様々な要因によりその後人口は減少の一途をたどり、平成27年の国勢調査人口は1,070人、世帯数573世帯へ減少し、平成の合併以降としては全国一少ない人口の町である。

現在、リニア中央新幹線工事が行われており、町のあちらこちらに工事で発生した残土が置かれていた。2030年までは工事関係者の流入が見込まれ、限定的ではあるものの地域経済が拡大され、それに伴う雇用等の拡大が期待されている。



佐野教育長より丁寧かつ熱心な説明を頂く

山村留学制度で子育て世代を

合併当時、小中学校が6校ずつあったが、児童生徒数も減り、平成30年度は小学校2校36人、中学校1校27人という状況である。

平成15年から家族（親子）で町に移住してもらう「山村留学制度」を実施し、これまで30世帯50人の受け入れを行っていた。

山村留學生を増やすために都市への働きかけや新聞広告など、やれることは全て取り組み子育て世代の流入を図り一定規模の児童・生徒を確保していた。

子育て支援で人口対策

平成24年度から「義務教育経費無償化事業」「学校給食無料化事業」に取り組んでおり、町の子育て支援の重点施策として実施していた。この無償化にかかる予算は、子どもの人数にもよるが、義務教育経費無償化で年約300万円、給食費無料化も年約300万円となっている。これが山村留学受入のPRにもなり、これまで7世帯の受け入れを行っている。また、山村留学でない移住世帯の方々もいるという。

視察を終えて

山村留学制度や手厚い子育て支援策により子育て世代の人口確保に成果をあげている。地域のより所、活気を維持するため小学校2校を存続させ、山村留學生を増やすため東京都品川区との交流や、全国でも初であろう地方新聞への広告など、やれることは全て取り組んでいるといった努力など参考になることの多い研修でした。

視察レポート

エネルギーの地産地消 山梨県北杜市

産業建設常任委員会

村にも大小の水路や堰があり、その水を利用した発電を行い、農業施設への利用や売電による新たな産業の掘り起しを探るため、山梨県北杜市を視察しました。

北杜市の概要

北杜市は、平成16年に7町村が合併し誕生した人口4万2千人の市で、平成18年には更に1町が編入合併している。

北は八ヶ岳連峰、南西に南アルプス、北東は瑞^{みず}牆山^{がきやま}などの日本を代表する山岳景観に囲まれ、ミネラルウォーター生産量、日照時間が日本一という自然に恵まれた環境にある。

これらの豊かな自然資源を守り育て、次世代に引き継ぐため「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」を基本理念とし、クリーンエネルギー（水力・太陽光）の導入に積極的に取り組み「エネルギーの地産地消」を推進している。

村山六ヶ村堰水力発電所

千年以上の歴史を持ち農林水産省の疎水百選にも認定されている「村山六ヶ村堰」の農業用水を活用し、毎秒0.3から0.5 m^3 の取水を行い、延長1.3km、総落差85mの自然流水エネルギーを活用した「流れ込み式」の水力発電所で平成19年4月から運転を開始している。

最大発電量は320kWで、年間発電量は約240万kWh、一般家庭約650軒分に相当し、発電した電気は近接する「峡北地域広域水道企業団大門浄水場」に供給され、エネルギーの地産地消が行われていた。

官民パートナーシップによる小水力発電共同導入事業

市や民間事業者が直接、小水力発電所を整備するには様々な課題が多く開発が進まないケースがある。そこで、北杜市では地域理解の促進等を、三峰川電力株式会社は技術・経営能力等をサポートし合い課題克服を図り、2年間で3つの発電所（北杜西沢、北杜川子石、北杜蔵原）の導入に成功している。

これにより、村山六ヶ村堰では最大発電量970kW、年間約700万kWh、一般家庭約1800軒分に相当する電力を発電している。



一般家庭約650軒分を発電する発電機

視察を終えて

全長16kmあまりの堰の水を再利用しながら市と民間の小水力発電所4か所が運営されており、小水力発電の適地であると感じた。

小規模であっても複数整備することで、大きな電力を生むこともでき、地域の電力を賄うことも可能であり、自然エネルギーの可能性を知ることが出来、参考になった研修でした。



ハードスケジュールをこなす 古谷会長



今回は、5月から東成瀬村商工会長に就任されました古谷秀克氏にインタビューしました。

明子 会長就任おめでとうござい
ます。ご感想を一言お願い
します。

古谷 就任して5か月弱を経過し
ましたが、会議や会合など、
予想をはるかに超える多さ
で連日多忙の状況です。

明子 仕事もある中、会長として
の職務も大変ですね。

古谷 スケジュールがいっぱいで
土日返上も…
会長としての大変さを痛感
しています。

明子 商工会の事業にはどのよう
なものがありますか。

古谷 商工業者の成長を支援する
のが役割で、企業の経理や
税金の申告のお手伝い、労
働保険の手続きや融資あっ
せんなどの支援事業を行っ
ています。

明子 商工会の会員数はどれくら
いですか。

古谷 現在106名、合併してい
ない単独の商工会なので他
と比べると小規模です。

明子 成瀬ダムの本体工事も着手
され、商工業関係では活気
が出ていますのでは。

古谷 一部業種では活気が出てい
るようです。宿泊施設は満
室で、それに伴う食料品提
供も活況だと聞いています。

明子 会長が経営する大橋建設株
式会社の景気も上々な
ので。

古谷 皆さんのご想像にお任せし
ます(笑)

明子 議会では度々、事務所移転
の話題になりますが、さし
つかえなければ。

古谷 会員の皆さんと決めること
ですので…

明子 最後に、新会長としての意
気込みをお願いします。

古谷 まず1年間は会議や会合に
出席して、その趣旨・目的
内容を理解し、地域の商工
業の発展の為に頑張ってい
きたいと思っています。

明子 今日はお忙しい中、ありが
とうございました。

暫時休憩

「準優勝おめでとう」

今年の夏一番の話題は、金足農業
高校野球部の甲子園での活躍であ
る。県内はもちろん全国の人の最
後まで諦めない粘り強い野球が感
動を与えてくれた。

▼東成瀬中学校野球部も頑張った。
県大会初出場、そして初戦突破、
試合を観戦して感動した。そして
東成瀬ブラザーズjr横手地区少年
保護育成委員会野球大会決勝であ
と一步。あと一步で敗れたが、金
足農業に勝る粘り強い野球を見せ
てくれた。

▼爽りの秋、今日(9月27日)天気
雨。非常に寒い。稲刈りは始まっ
たばかり、台風が日本列島に接近
中である。本格的な稲刈りに影響
がでないことを願う。

▼今年は日本各地で大雨、台風、
地震で甚大な被害にあっている。
夏は猛暑になって異常気象状態と
なっており、冬はどうなるのか
ありと心配だ。

(委員・佐々木 正利)